2015年度 定時株主総会 招集ご通知

■ 開催日時：

2016年6月17日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

■ 開催場所：

東京都大田区大森北1丁目6番16号
アトレ大森5階
大森東急REIホテル フォレストルーム

開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご来場ください。



目次

P.1　株主総会招集ご通知
P.3　株主総会参考書類
決議事項
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役8名選任の件
第3号議案　監査役4名選任の件
第4号議案　退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
第5号議案　役員賞与支給の件
（招集通知添付書類）
P.18　事業報告
P.41　連結計算書類
P.44　計算書類
P.49　監査報告書

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
証券コード：6324

証券コード　6324
2016年６月１日

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目25番３号
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
代表取締役会長　伊　藤　光　昌

2015年度定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の2015年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2016年６月16日（木曜日）午後５時30分（当社営業時間終了時）までに到着するよう、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. 日　　時　2016年６月17日（金曜日）午前10時　（受付開始：午前９時）

2. 場　　所　東京都大田区大森北１丁目６番16号 アトレ大森５階
大森東急 REIホテル フォレストルーム
※ 開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご来場ください。

3. 会議の目的事項

報 告 事 項

1. 2015年度（自2015年４月１日　至2016年３月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2015年度（自2015年４月１日　至2016年３月31日）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役８名選任の件
第３号議案　監査役４名選任の件
第４号議案　退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
第５号議案　役員賞与支給の件

以　上

① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
② 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。(代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主１名様に限られます。)
③ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hds.co.jp/）に掲載いたします。
④ 本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
⑤ 株主総会終了後、同会場別室において株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、当期末の剰余金の配当を、当社の配当方針である連結配当性向30％を目処として、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式　１株につき金９円　総額824,373,963円
なお、2015年12月７日に中間配当金として１株につき９円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は１株につき18円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2016年６月20日

第２号議案　取締役８名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、改めて取締役８名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	伊藤 光昌 (1939年１月２日) 再任	1976年５月　ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役 1979年８月　当社取締役 1991年６月　当社常務取締役経営企画室長 1992年４月　当社常務取締役総務本部長 1994年７月　当社代表取締役社長 2003年６月　当社代表取締役会長 2005年６月　当社代表取締役会長兼最高経営責任者 2007年６月　当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者 2009年４月　財団法人海洋化学研究所理事長 2010年６月　当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO 2011年６月　当社代表取締役会長（現任） 2012年４月　一般財団法人海洋化学研究所評議員（現任） （候補者とした理由） 同氏は長年にわたり代表取締役社長、会長を歴任し、当社グループの経営方針・戦略の策定とその推進、事業基盤の整備・拡大、企業風土や文化の醸成に至るまで、多大な成果を上げてまいりました。また、20年以上にわたる欧州でのビジネス経験を有し、当社グループの国際化を主導してまいりました。これらのことから、引き続き当社グループの企業風土・文化の醸成と持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、取締役への選任をお願いするものであります。	2,647,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	長井（ながい） 啓（あきら） (1948年3月26日) 再任	1972年４月　三井物産株式会社入社 2002年４月　当社入社 2002年４月　当社海外本部長 2002年６月　エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長 2003年６月　当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長 2005年12月　エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長（現任） 2007年６月　当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当 2009年４月　当社常務執行役員経営企画・財務担当 2011年１月　哈默納科（上海）商貿有限公司監事 2013年６月　当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任） 2015年５月　株式会社ハーモニック・エイディ取締役（現任） （重要な兼職の状況） エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 （候補者とした理由） 同氏は2013年６月より代表取締役社長を務めており、経営基盤の強化、企業価値の向上などに手腕を発揮してまいりました。また、豊富な海外経験を活かし、世界に点在するお客様やパートナーとの良好な関係構築を図るとともに、米国、ドイツ、中国、韓国に展開する当社グループ会社群を適切に指揮・監督してまいりました。これらのことから、引き続き当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、取締役への選任をお願いするものであります。	38,105株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	安江秀夫 (1955年4月18日) 新任	1981年３月　当社入社 2008年５月　株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2009年４月　当社生産技術・資材本部長 2009年６月　株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2010年６月　当社執行役員生産本部長 2011年６月　当社執行役員生産、生産技術、資材担当 2013年２月　三益ＡＤＭ株式会社理事 2013年６月　当社常務執行役員生産、生産技術、資材担当 2014年７月　当社常務執行役員開発担当 2014年10月　株式会社ウィンベル取締役（現任） 2015年６月　当社常務執行役員開発担当兼遊星減速機開発・技術担当（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ウィンベル取締役 （候補者とした理由） 同氏は、これまで執行役員として生産部門、生産技術・資材部門を統括し、生産性の向上、納期短縮等に大きな成果をあげ、当社の競争力向上に多大な貢献をしてまいりました。また、2014年からは開発部門を担当し、製品開発面においてもその手腕を発揮するとともに、米国、ドイツ、韓国に展開する海外生産拠点との連携を深め、製品開発からものづくりに至る、グループ総合力の引き上げに尽力してまいりました。これらのことから、製造業として国際的に展開する当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、取締役への選任をお願いするものであります。	74,255株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	丸山（まるやま）　顕（あきら） (1962年1月8日) 新任	1985年４月　当社入社 2007年４月　当社マーケティング・営業本部長 2009年４月　当社マーケティング・営業本部長兼営業企画部長 2009年９月　当社精機本部技術部長 2012年９月　当社技術本部長 2014年７月　当社執行役員技術担当（現任） 2015年５月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 （候補者とした理由） 同氏は、長きにわたり減速装置の開発に携わっており、波動歯車装置に係る広範かつ深い知見を有しております。また、その経験と知見を活かし、開発部門のみならず、営業部門、技術部門の責任者としてもその能力を発揮し、当社事業の発展に大きく貢献してまいりました。これらのことから、技術と技能を中核とした当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、取締役への選任をお願いするものであります。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5	伊藤 良昌 (1936年6月1日) 再任	1960年４月　伊藤忠商事株式会社入社 1970年７月　株式会社光電製作所取締役 1980年８月　同社代表取締役社長 1994年６月　当社社外取締役 2004年６月　株式会社光電製作所代表取締役会長 2014年８月　株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス代表取締役社長（現任）（社名変更を伴う持株会社体制への移行により） 2015年６月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス代表取締役社長 （候補者とした理由） 同氏は、株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスの代表取締役を務められ、企業経営に係る豊富な経験と高い見識を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。 同氏は、当社代表取締役会長伊藤光昌の実兄であります。	817,525株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	吉田治彦（よしだはるひこ） (1943年9月2日) 再任 社外	1966年４月　三井物産株式会社入社 1996年２月　米国三井物産株式会社副社長 1998年４月　三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長 1998年６月　同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2001年６月　同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年４月　同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年７月　同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付 2003年６月　長野計器株式会社社外取締役 2003年６月　当社社外取締役（現任） 2006年６月　白銅株式会社監査役 2007年６月　同社取締役 （候補者とした理由） 同氏は、三井物産株式会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2003年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって13年となります。	15,054株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	酒井進児 (1937年5月12日) 再任 社外	1961年３月　トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 1988年９月　同社取締役 1992年５月　米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO 1996年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄 1998年６月　日本高速通信株式会社代表取締役副社長 1998年12月　KDD株式会社代表取締役副社長（合併により） 2000年10月　KDDI株式会社代表取締役副社長（合併により） 2003年６月　トヨタ車体株式会社常勤監査役 2003年６月　当社取締役会諮問委員 2004年６月　当社社外取締役(現任) 2005年６月　トヨタ車体株式会社監査役 2013年９月　一般財団法人産業遺産国民会議評議員（現任） （候補者とした理由） 同氏は、トヨタグループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2004年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって12年となります。	4,005株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	中村雅信（なかむらまさのぶ） (1946年８月23日) 再任 社外	1970年５月　株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 1999年６月　同行執行役員日本橋支店長 2001年４月　同行執行役員ニューヨーク支店長 2002年１月　株式会社ＵＦＪ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長 2002年５月　同行専務執行役員法人カンパニー長 2004年５月　同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長 2005年６月　三信株式会社特別顧問 2005年10月　ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長 2005年11月　ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長 2007年６月　当社取締役会諮問委員 2011年５月　ＢＮＰパリバ証券株式会社会長 2011年９月　同社特別顧問 2013年６月　当社社外取締役（現任） （候補者とした理由） 同氏は、大手銀行・証券会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2013年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。	6,879株

(注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は社外取締役候補者であります。
4. 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
5. 所有する当社の株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。
6. 業務を執行しない取締役及び社外取締役との責任限定契約について

当社は、取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。取締役候補者伊藤良昌氏は現任の業務を執行しない取締役、取締役候補者吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏はいずれも現任の社外取締役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。

各氏と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

・取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第３号議案　監査役４名選任の件

監査役全員（４名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、監査役４名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出については、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	川喜田 淳（かわきた あつし） (1942年２月８日) 再任	1970年10月　当社入社 1988年３月　当社取締役営業本部長 1992年６月　当社取締役生産本部長 1993年９月　当社取締役メカトロニクス本部長 1996年７月　当社取締役業務統括担当 1997年６月　当社常務取締役業務統括担当 1999年４月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2001年６月　当社常務取締役管理統括、財務経理、IR担当 2003年６月　当社執行役員（人事総務担当） 2003年11月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス監査役 2005年６月　当社常務執行役員（管理担当） 2006年６月　当社専務執行役員（管理担当） 2007年６月　当社顧問 2012年６月　当社監査役（現任） 2015年５月　株式会社ハーモニック・エイディ監査役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ハーモニック・エイディ監査役 （候補者とした理由） 同氏は、長年にわたり当社事業に携わった実績を有しており、営業部門、生産部門、管理部門などの要職を歴任した豊かな経験と高い見識は、監査役の職務に資するものと判断し、選任をお願いするものであります。	101,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	山崎 吉雄（やまざき よしお） (1947年11月17日) 新任	1979年３月　当社入社 1991年12月　当社経営企画室FPS統括マネージャー兼MT販売部統括マネージャー 1995年７月　当社精機本部副本部長兼生産部長 1996年４月　当社精機本部長兼生産部長 2001年６月　当社取締役アキュドライブ本部長 2002年４月　当社取締役メカトロニクス本部長 2003年６月　当社執行役員メカトロニクス本部長 2004年６月　当社執行役員関連法人担当 2004年６月　株式会社光電製作所常務取締役 2006年６月　当社常務執行役員マーケティング・国内営業担当 2008年６月　当社専務執行役員マーケティング・国内営業担当 2009年４月　当社専務執行役員人事総務・業務担当 2009年５月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2011年６月　当社専務執行役員人事・業務・会計担当兼コンプライアンス担当 2013年６月　当社取締役副社長兼副社長執行役員業務統括 2014年６月　当社取締役副社長兼副社長執行役員生産、生産技術、資材担当 2014年９月　株式会社ハーモニック プレシジョン取締役（現任） 2015年１月　当社取締役副社長兼副社長執行役員生産、生産技術、サプライチェーン担当（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 （候補者とした理由） 同氏は、長年にわたり当社事業に携わった実績を有しており、営業部門、生産部門、管理部門などの要職を歴任した豊かな経験と高い見識は、監査役の職務に資するものと判断し、選任をお願いするものであります。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	尾身淳二（おみ じゅんじ） (1956年1月15日) 再任 社外	1980年４月　株式会社光電製作所入社 2008年４月　同社執行役員経理部長 2010年４月　同社執行役員管理本部長補佐兼経理部長 2012年６月　当社社外監査役（現任） 2014年４月　株式会社光電製作所執行役員統括Ｇ経理部長 2015年４月　同社執行役員統括Ｇ統括担当兼経理部長（現任） 2015年６月　株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス取締役 株式会社光電製作所執行役員 (候補者とした理由) 同氏は、当社の大株主である株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス及びその子会社株式会社光電製作所での豊かな経営経験と高い見識を有しておられます。また、同氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンス体制を強化いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。 同氏は2012年６月に当社の社外監査役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって４年となります。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	木村彰夫 (1954年2月14日) 新任 社外	1976年４月　株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 2002年６月　同行京橋支店長 2007年４月　日清オイリオグループ株式会社入社 2009年６月　同社海外事業部長 2011年６月　同社常勤監査役 （候補者とした理由） 同氏は、大手銀行における豊富な経験と見識を有するとともに、上場企業において常勤監査役を務めておられました。また、同氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンス体制を強化いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。	0株

(注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 尾身淳二氏、木村彰夫氏は社外監査役候補者であります。
4. 木村彰夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
5. 監査役との責任限定契約について
当社は、監査役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。監査役候補者川喜田淳氏、尾身淳二氏はいずれも現任の監査役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。また、山崎吉雄氏、木村彰夫氏が監査役に選任され、就任したときには、両氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
現任監査役と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
・監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第４号議案　退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される山崎吉雄氏、幾田哲雄氏及び監査役を退任される木場靖夫氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏　　名	略　　歴
山崎吉雄（やまざきよしお）	2013年６月　当社取締役副社長（現任）
幾田哲雄（いくたてつお）	2008年６月　当社取締役（現任）
木場靖夫（こばやすお）	2001年６月　当社社外監査役（現任）

第５号議案　役員賞与支給の件

当期の業績、その他諸般の事情を勘案し、当期末時の取締役８名（うち社外取締役３名）に対し総額１億6,230万円（取締役分１億4,430万円、社外取締役分1,800万円）、当期末時の監査役４名（うち社外監査役３名）に対し総額2,200万円（監査役分600万円、社外監査役分1,600万円）の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

以　上

（添付書類）

事　業　報　告

（自　2015年４月１日
至　2016年３月31日）

1．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢が改善したことに加え、個人消費・住宅市場が堅調であったことから、景気は緩やかに拡大しました。また、欧州経済においては、新興国向けを中心に輸出が軟調であったものの、個人消費が堅調に推移し、緩やかに回復しました。一方、アジア地域は、中国を中心に景気の不透明感が高まり、製造業で生産調整の動きが強まったことなど成長のスピードが減速しました。

国内経済では、個人消費の低迷や中国経済の下振れ懸念の高まりによって停滞感が強まり、期を通じて景気持ち直しのペースは緩やかなものにとどまりました。

当社グループの事業環境は、新興国での景気減速の影響を受け、夏場には受注が軟調になりましたが、製造業における自動化、省力化ニーズが底堅く、秋口以降は受注が増勢に転じるなど、総じて良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは、中国での家電やスマートフォン、タブレット端末などの製造ラインで使われる小型の組立ロボット向けの受注が増加しました。また、従来の産業用ロボットとは異なり、人と並んで作業することができる協調型ロボット向けなど新たな用途も萌芽しました。

半導体製造装置向けは、半導体デバイスメーカーによる微細化、高集積化等の先端投資が継続したことに加え、車載センサーなどのモニタリング機能やインターネットへの接続機能を持つ製品の需要増加を背景とした設備投資も堅調であったことから、良好な受注実績となりました。

このような環境のもと当社グループは、中期経営計画（2015年度～2017年度）の初年度としてその取り組みに傾注してまいりました。

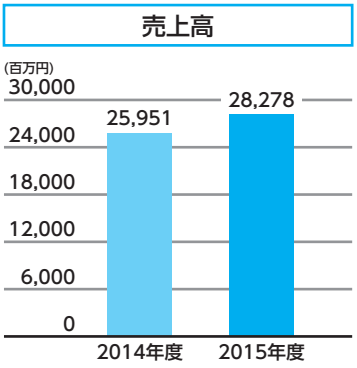
営業面におきましては、地域に密着した営業活動を展開するべく新たな販売戦略にもとづき、ロボットや工作機械のニーズの深耕や新規用途の開拓を進めてまいりました。また、市場が拡大しているアジア市場に対し、アジア一体の営業体制を整備し、お客様への技術サポート体制を強化するとともに、地域のニーズに即した製品の投入と代理店網の体制構築に取り組んでまいりました。

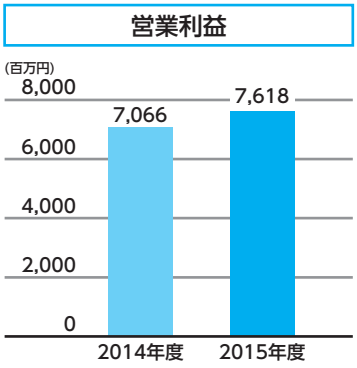
品質面におきましては、主要生産拠点である日本、ドイツ、米国において、世界各国のお客様へ共通品質の製品を提供するという考えのもと、品質レベルの向上と均質化に取り組んでまいりました。

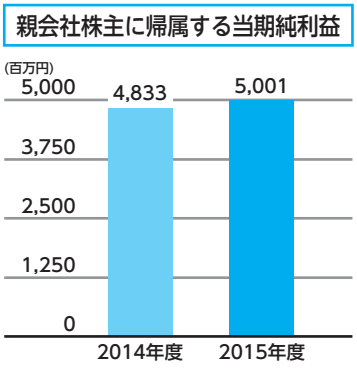
研究開発面におきましては、ハーモニックドライブ研究所にて、基礎研究の拡充と深化を図り、次世代製品の開発力を強化しました。また、これと並行して、市場ニーズを製品に反映させる応用開発にも注力し、当期は超扁平・高剛性の波動歯車装置「ハーモニックドライブ®」、及びヘリカルギアを採用し静音化とトルク容量アップを実現した精密遊星減速機を追加ラインアップしました。これら新製品の市場投入によって、新規用途の開拓、お客様のご要望への対応範囲の拡大を図りました。

生産面におきましては、安定した生産体制の構築、納期短縮、コスト競争力の向上を図るため、サプライチェーン全体の能力の引き上げと効率化に取り組んでまいりました。また、今後の需要の増加と業容の拡大を見据え、当社グループの中核拠点（穂高工場：長野県安曇野市）に新工場棟を建設し、中期的な生産能力を約６割引き上げるための環境を整備しました。

このような施策の結果と前述の事業環境とにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高は282億78百万円（前期比9.0％増）、営業利益は76億18百万円（前期比7.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億1百万円（前期比3.5％増）となりました。







(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額42億96百万円であり、内容は次のとおりであります。

設備の内容	設備投資額
建物及び構築物	2,246百万円
機械装置及び運搬具	1,414百万円
工具器具備品	441百万円
リース資産	127百万円
ソフトウェア	65百万円

(3) 資金調達の状況

機動的な経営を可能にすることを目的として、2014年３月31日に取引銀行４行との間でシンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約（３ヵ年）を締結しております。

また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を2019年３月29日まで期間延長しております。

なお、当連結会計年度末において、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、これまで高い経済成長率を維持してきた中国や新興諸国の景気に減速の懸念はあるものの、米国、欧州、日本など先進国の景気が底堅く推移していくものと思われます。

当社グループの事業環境は、新興諸国の製造業における自動化、省力化の投資に加え、先進国でも産業用ロボット向けの需要が増加していくものと予測しております。また、今後のロボット及び周辺技術の高度化により、人との協調型、サービス用、先進医療用ロボット向けなどの増加も期待されるとともに、センサーなど接続機能を持つスマート製品の需要増により半導体製造装置向けも高い水準を維持するものと予測していることから、良好な環境が継続するものと見込んでおります。

このような見通しのもと2016年度の連結経営成績は、売上高は300億円（前期比6.1％増）、営業利益は82億円（前期比7.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円（前期比20.0%増）と前期に引き続き増収増益を見込んでおります。

また、当社グループは、技術・技能集団であるという自己認識のもと、技術開発型の製造業としての原点に立ち返り、価値ある製品とサービスの提供により業界において存在感を高め、現行の中期経営計画（2015年度～2017年度）の達成を目指してまいります。

■経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

■当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

■長期ビジョン（2020年度）

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって、モーション・コントロール業界において唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

・独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
・精密減速装置分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2015年度～2017年度）
（基本方針と戦略）
①主要３製品の競争力と事業基盤の強化
【メカトロニクス製品】
課題解決力向上によるニッチトップの地位確立
・サービス・販売体制の強化
・コア技術の強化による新製品の積極投入
【精密遊星減速装置】
事業体制の強化による海外市場の攻略
・海外市場における販売体制の強化
・研究開発体制の拡充
【波動歯車装置】
競争優位の向上と圧倒的なポジションの確立
・ロボット用途のさらなる深耕と新規用途の開拓
・多様なニーズを満たす新製品の開発と市場投入

②アジア市場における積極的拡販
地域密着体制の整備とブランドの強化・浸透

③QCDSのあくなき追求による顧客志向型組織の高度化
市場要求を満たす組織能力の引き上げ

④持続的な成長を可能とする人材の育成
国際人材、マネジメント人材の育成

■財務目標
２０１７年度　連結経営成績（目標）

売上高	：	３５０億円
営業利益	：	９５億円
親会社株主に帰属する当期純利益	：	７０億円

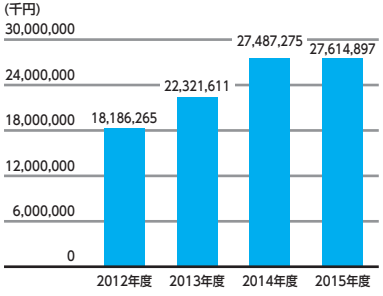
(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、但し１株当たり当期純利益は円)

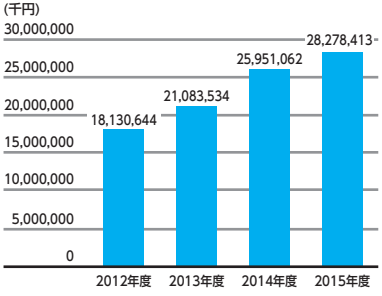
区　　分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (当連結会計年度)
受注高	18,186,265	22,321,611	27,487,275	27,614,897
売上高	18,130,644	21,083,534	25,951,062	28,278,413
経常利益	3,576,070	4,822,582	7,525,164	7,829,815
親会社株主に帰属する当期純利益	1,960,838	2,993,743	4,833,599	5,001,654
１株当たり当期純利益	21.41	32.68	52.77	54.60
総資産	36,953,995	38,625,948	49,440,969	48,749,900
純資産	25,986,567	30,520,889	37,680,878	38,891,091

(注) 当社は、2014年10月1日付けで普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。
2012年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

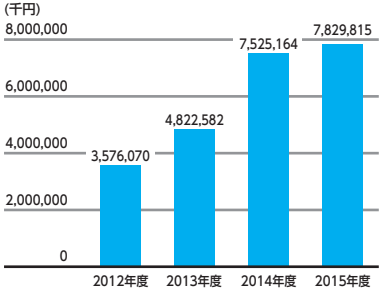
■受注高



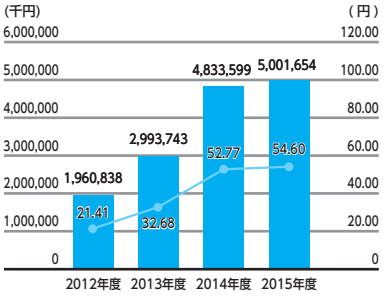
■売上高



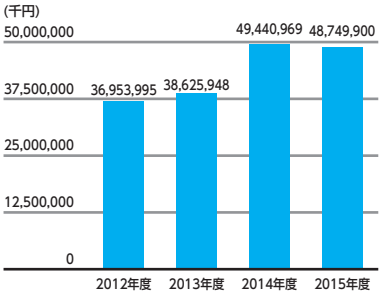
■経常利益



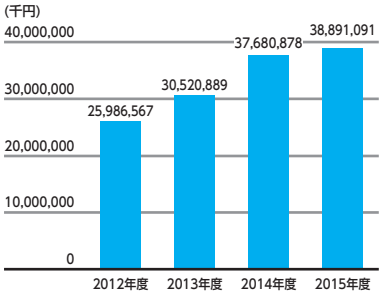
■親会社株主に帰属する当期純利益　●1株当たり当期純利益



■総資産



■純資産



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000千円	100.0%	物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレシジョン	10,000千円	100.0%	クロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	10,000千円	100.0%	精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	45,000千円	78.3%	各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	1,300千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社(米国)
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	6,000千米ドル	51.0% (51.0%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに北米地域における販売(米国)
哈默納科（上海）商貿有限公司	8,200千元	100.0%	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス（中国）
三益ADM株式会社	50億ウォン	51.0%	精密遊星減速機の製造（韓国）

(注) 1. 出資比率欄の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。
2. 株式会社ハーモニック プレシジョン及び株式会社ウィンベルの出資比率は、同社の自己株式を控除して計算しております。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金又は出資金	出資比率	主要な事業内容
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,550千ユーロ	36.8%	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州等地域における販売（ドイツ国）
青梅鋳造株式会社	60,000千円	49.2%	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の開発、製造、販売

(注) 1. ハーモニック・ドライブ・アーゲーとは、2008年９月17日に、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約、並びに研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約を締結しております。
2. 青梅鋳造株式会社とは、2008年10月27日に高強度鋳鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約を締結しております。

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

ドイツ
Harmonic Drive AG



- 所 在 地:ドイツ国ヘッセン州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の製造・販売
- 当社出資比率:36.8%

哈默納科(上海)商貿有限公司

中国
哈默納科(上海)商貿有限公司



- 所 在 地:中国上海市
- 事業内容:メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス
- 当社出資比率:100%

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

アメリカ
HD Systems, Inc.
Harmonic Drive L.L.C.



- 所 在 地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:米国持株会社
- 当社出資比率:100%

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

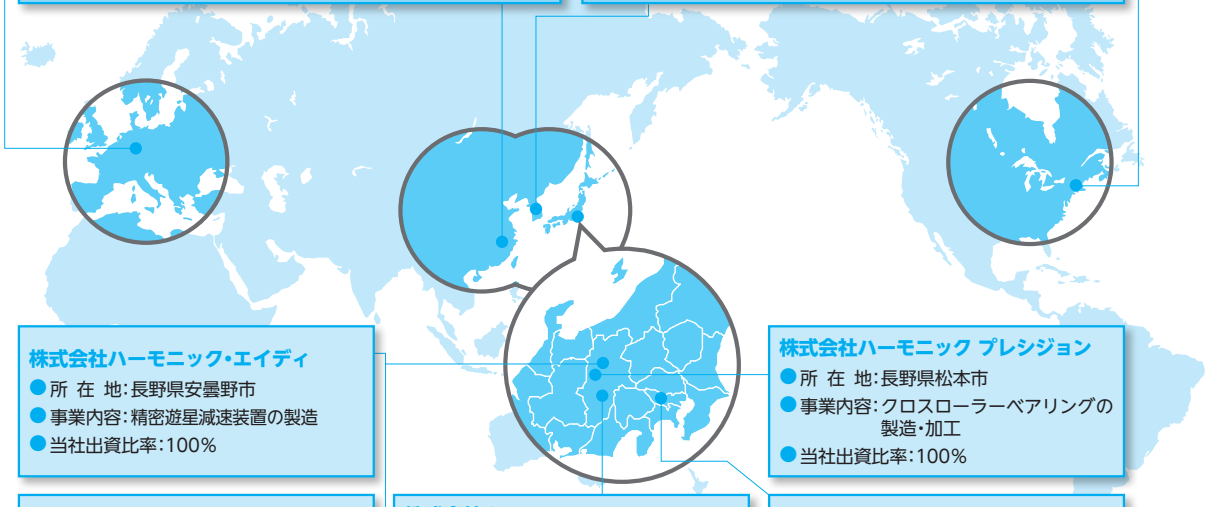
- 所 在 地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の製造・販売
- 当社出資比率:51%

三益ADM株式会社

韓国　三益ADM株式会社



- 所 在 地:韓国大邱廣域市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:51%



株式会社ハーモニック・エイディ

- 所 在 地:長野県安曇野市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:100%

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

- 所 在 地:長野県安曇野市
- 事業内容:物流業務等の受託
- 当社出資比率:100%

株式会社ウィンベル

- 所 在 地:長野県駒ヶ根市
- 事業内容:各種モーターの開発・量産支援及び生産・販売
- 当社出資比率:78.3%

株式会社ハーモニック プレシジョン

- 所 在 地:長野県松本市
- 事業内容:クロスローラーベアリングの製造・加工
- 当社出資比率:100%

青梅鋳造株式会社

- 所 在 地:東京都西多摩郡
- 事業内容:鋳造製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:49.2%

(7) 主要な事業内容

① 精密アクチュエーター及びコントローラーの開発、製造及び販売
② 精密位置決め装置及び同システムの開発、製造及び販売
③ 精密減速装置及び精密遊星減速機の開発、製造及び販売

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

名称	所在地
本社	東京都品川区
東京営業所	東京都品川区
北関東営業所	東京都品川区
甲信営業所	長野県安曇野市
中部営業所	愛知県名古屋市名東区
関西営業所	大阪府大阪市淀川区
九州営業所	福岡県福岡市博多区
穂高工場	長野県安曇野市

② 子会社

会社名	所在地
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市
株式会社ハーモニック プレシジョン	長野県松本市
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国マサチューセッツ州
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国マサチューセッツ州
哈默納科（上海）商貿有限公司	中国上海市
三益ADM株式会社	韓国大邱廣域市

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
日本	376	28増
北米	100	8増
全社（共通）	58	8増
合計	534	44増

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託員及び臨時員 155名は除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
285名	18名増	41.5歳	15.6年

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託員及び臨時員 64名は除いております。
2. 平均勤続年数は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから全従業員の雇用を受継いでいるため、同社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先

借入金の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　356,400,000株

(2) 発行済株式の総数　91,597,107株（自己株式　3,152,193株を除く）

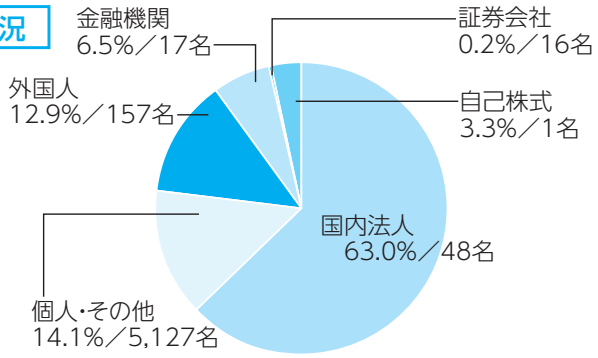
(3) 株主数　5,366名（前期比　1,865名減）

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス	34,490,700	37.65
ナブテスコ株式会社	18,320,400	20.00
トヨタ自動車株式会社	4,379,400	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,799,900	4.14
伊藤典光	2,841,600	3.10
太田美保	2,839,800	3.10
伊藤光昌	2,647,800	2.89
ビービーエイチ　マシューズ　ジャパン　ファンド	2,037,600	2.22
ジェーピーモルガンチェース　オッペンハイマー　ジャスデック　レンディング　アカウント	921,700	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	846,100	0.92

(注) 1. 自己株式　3,152,193株がありますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率のパーセントは、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別分布状況



(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

地　　位	氏　　名	担　　当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	伊　藤　光　昌		
代表取締役社長	長　井　　啓	社長執行役員	エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役
取締役副社長	山　崎　吉　雄	副社長執行役員 生産、生産技術、サプライチェーン担当	株式会社ハーモニック プレシジョン 取締役
取　締　役	幾　田　哲　雄	執行役員 マーケティング・営業担当	エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー　マネージャー 哈默納科（上海）商貿有限公司 董事長
取　締　役	伊　藤　良　昌		株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス 代表取締役社長
取　締　役	吉　田　治　彦		
取　締　役	酒　井　進　児		
取　締　役	中　村　雅　信		
常勤監査役	木　場　靖　夫		
常勤監査役	川喜田　　淳		株式会社ハーモニック・エイディ 監査役
監　査　役	大　島　秀　文		株式会社光電製作所 執行役員
監　査　役	尾　身　淳　二		株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス 取締役 株式会社光電製作所 執行役員

(注) 1. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役木場靖夫氏、監査役大島秀文氏及び監査役尾身淳二氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏並びに監査役木場靖夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役尾身淳二氏は、株式会社光電製作所の経理部門における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

区　　分	支 給 人 員	支　給　額
取　締　役 (うち社外取締役)	9名 (4名)	346,861千円 (44,706千円)
監　査　役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	48,048千円 (32,758千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分30,615千円、監査役分2,040千円）を含めております。
3. 支給額には2016年6月17日開催の2015年度定時株主総会において決議予定の役員賞与184,300千円（取締役分162,300千円、監査役分22,000千円）を含めております。

② 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績（当期純利益額）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

(4) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役　吉田治彦氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１９回のうち１８回に出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役　酒井進児氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１９回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役　中村雅信氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１９回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役　木場靖夫氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１９回のうち１７回に出席し、また監査役会１４回のうち１２回に出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役　大島秀文氏

同氏は、株式会社光電製作所の執行役員を兼務しております。株式会社光電製作所は当社の大株主である株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスの１００％子会社でありますが、当社との重要な営業取引はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１９回のすべてに出席し、また監査役会１４回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役　尾身淳二氏

同氏は、株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスの取締役及び株式会社光電製作所の執行役員を兼務しております。株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスは当社の大株主であり、株式会社光電製作所は株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスの１００％子会社でありますが、両社とも当社との重要な営業取引はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１９回のすべてに出席し、また監査役会１４回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

32,500千円

(注) 1. 当社の監査役会は、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積もりに係る算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

32,500千円

なお、当社子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの計算書類関係の監査は、KWC Partners, LLPが、哈默納科（上海）商貿有限公司の計算書類関係の監査は、上海瑪澤会計師事務所が行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合及び職務の執行に支障があると判断した場合は、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、継続的に見直しを行い、改善を図っていきます。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 危機・リスク管理規程を制定し、これに従い当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し管理を行う。

2) リスクが顕在化した場合については、当社で定める「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」、「危機・リスク管理規程」、「危機管理－危機発生時の行動規範」に従い、適切な対応をとる体制を構築する。

3) リスク管理に係る責任と権限は以下のように分掌する。

- 代表取締役社長は、当社グループの全領域におけるリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- コンプライアンス担当の執行役員は、代表取締役社長の指示・監督のもと、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の維持・改善を横断的に推進し、管理する。
- 執行役員は自己の担当領域について、リスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、把握と管理のための体制を整備する。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担う戦略創出・意思決定・監督機能と、執行役員が担う業務執行機能を分離する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化と迅速化を図る。

2) 当社では、以下の経営管理システムを用いて、事業の推進の状況とリスクを継続的に監視し、取締役、執行役員、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する。

- 取締役会（重要な経営方針の決定、中期経営計画及び年度経営計画の達成状況の監視）
- 執行役員会議（執行役員の業務執行状況の報告と審議、重要な経営事項の執行の審議及び決定）
- 社長監査（社長が各部門責任者の業務執行方針、目標、執行状況を直接監査）
- 業務革新会議（月次の業績、業務革新の取り組み等に係る審議）
- 関係会社会議（関係会社の経営状況の報告と審議）
- 内部監査（業務・会計・品質・環境に係る活動の適正性と効率性を監査）

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 当社及び子会社で働く全ての者に対して、「行動憲章」、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」の徹底を図り、個々人のコンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
2) 当社及び子会社において、万一、コンプライアンスに関連する悪い事態が発生した場合には、その内容及び対処策がコンプライアンス担当の執行役員を通じて代表取締役社長、代表取締役会長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
3) 当社及び子会社は財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価する。
4) 1)項、2)項及び3)項を確保するための体制として、コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）を任命し、当社及び子会社の内部監査を実行することで、業務執行が適正に行われる体制を確保する。
5) 当社及び子会社は、法令遵守の基本方針を貫き、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
2) 「関係会社管理規程」に従い、子会社に対する適切な管理体制を構築する。
3) 関係会社会議を定期的に開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視する。
4) コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、定期的にグループ会社に対する業務監査を行う。

5)　当社と子会社との人事交流を図ることで、企業集団としての連携体制をより緊密なものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するための組織を設置し、適切な人員を配置する。

⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織の人員に係る人事異動、人事評価等は、監査役(会)の同意を得ることを要する。

⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1)　監査役は重要な会議に出席することで、取締役及び使用人の業務執行上の重要な情報を把握する体制をとる。

2)　当社及び子会社の取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項を速やかに監査役(会)に報告する体制をとる。

3)　当社及び子会社の内部監査によって抽出された事項は、コンプライアンス担当の執行役員によって監査役(会)に報告される体制をとる。

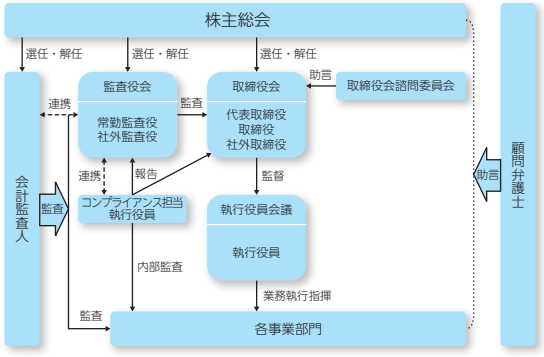
4)　当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役(会)の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行うことを要する。

5)　当社及びその子会社からの内部通報は、内部通報制度にもとづき処理され、監査役(会)に報告される体制をとる。また、内部通報者の身分、個人情報等を保護するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)　監査役(会)は、当社の会計監査人との間で定期的に意見交換会を行う。

2)　監査役(会)は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、内部スタッフの他、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を任用することができ、その費用は会社が負担する。



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「内部統制システムの基本方針」にもとづき、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めております。当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する取り組みの状況

当社では「行動憲章」及び「行動規範」を定め、当社グループの役職員に対してこれらを啓蒙・周知させるべく、定期的にコンプライアンス研修を開催しているとともに、自社株等に係るインサイダー取引の未然防止や情報管理に関する研修を実施しております。また、各種法令等を適切に遵守するため、法令等の改正動向を定常的にモニタリングし、当社グループの対応要否とその影響を適宜評価しております。加えて、グループ内部の自浄作用を高めるため、内部通報制度にもとづく内部通報窓口を社内外に設置し、運用しております。

② リスク管理に関する取り組みの状況

当社では、「危機・リスク管理規程」を制定し、これにもとづき当社グループ全体の危機発生時の対応やリスク管理体制を明文化し、運用しております。また、当該規程にもとづき、緊急事態対応計画の定期的な見直しや避難・消火訓練を実施するとともに、全社的なリスク、財務報告に係る不正リスク、業務プロセスのリスク等の洗い出し、見直し、評価を適宜行っております。加えて、製造物責任に係るリスクを管理するためPL委員会を組織し、引き合い時などにおけるリスク評価を適宜行っております。

③ 職務の執行の効率性の確保に関する取り組みの状況

当社では、取締役等がその職務を効率的に執行できるよう、「取締役会規則」、「職務権限規程」などを定め、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。当連結会計年度においては、取締役会を１９回、執行役員会議を１２回開催し、業務執行に係る重要事項の審議、決定、監督を行うとともに、部長以上の役職者で構成される業務革新会議を１２回開催し、業務執行の状況を適宜監視することによって、効率的にPDCAを回す取り組みを行っております。

④ 監査役の職務の執行に関する取り組みの状況

当社では、監査役会を14回開催し、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決定を行いました。また、監査役は、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、関係会社会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人との意見交換、稟議書の閲覧、子会社への往査などを実施しております。加えて、監査役は、グループ会社の監査役とのグループ監査役会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

(注)　本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			**負債の部**		
	当期 (2016年3月31日現在)	前期(ご参考) (2015年3月31日現在)		当期 (2016年3月31日現在)	前期(ご参考) (2015年3月31日現在)
流動資産	**23,922,690**	**23,215,791**	**流動負債**	**5,944,892**	**7,176,238**
現金及び預金	12,876,388	12,117,107	支払手形及び買掛金	2,308,174	2,159,842
受取手形及び売掛金	8,397,678	8,486,611	短期借入金	40,000	130,000
有価証券	30,688	30,678	1年内返済予定の長期借入金	211,519	154,668
商品及び製品	219,052	245,302	リース債務	54,452	47,803
仕掛品	783,955	786,740	未払法人税等	756,273	1,541,906
原材料及び貯蔵品	904,611	866,561	賞与引当金	808,405	783,801
繰延税金資産	459,309	508,035	役員賞与引当金	178,152	165,336
その他	251,006	174,754	製品補償損失引当金	110,859	60,882
固定資産	**24,827,209**	**26,225,177**	その他	1,477,057	2,131,996
有形固定資産	**9,807,326**	**7,145,987**	**固定負債**	**3,913,916**	**4,583,852**
建物及び構築物	2,702,084	2,263,366	長期借入金	640,718	460,462
機械装置及び運搬具	3,531,584	2,868,943	長期未払金	51,498	47,598
土地	1,023,657	1,023,611	リース債務	160,338	101,107
リース資産	212,474	145,972	繰延税金負債	2,540,924	3,508,990
建設仮勘定	1,644,672	65,451	役員退職慰労引当金	384,550	348,069
その他	692,853	778,641	執行役員退職慰労引当金	72,535	57,807
無形固定資産	**181,969**	**177,041**	退職給付に係る負債	63,351	59,816
ソフトウェア	167,803	169,222	**負債合計**	**9,858,808**	**11,760,090**
その他	14,166	7,818	**純資産の部**		
投資その他の資産	**14,837,914**	**18,902,147**	**株主資本**	**32,401,565**	**28,865,464**
投資有価証券	457,424	757,963	**資本金**	**1,610,542**	**1,610,542**
関係会社株式	13,166,373	16,956,042	**資本剰余金**	**5,203,709**	**5,203,709**
長期貸付金	—	360,375	**利益剰余金**	**27,892,368**	**24,356,267**
退職給付に係る資産	1,012,664	1,024,406	**自己株式**	**△2,305,055**	**△2,305,055**
繰延税金資産	29,626	28,894	**その他の包括利益累計額**	**4,720,465**	**7,378,040**
その他	177,425	140,440	**その他有価証券評価差額金**	**4,146,969**	**6,382,214**
貸倒引当金	△5,600	△365,975	**為替換算調整勘定**	**508,205**	**781,690**
			退職給付に係る調整累計額	**65,289**	**214,134**
			非支配株主持分	**1,769,060**	**1,437,374**
			純資産合計	**38,891,091**	**37,680,878**
資産合計	**48,749,900**	**49,440,969**	**負債・純資産合計**	**48,749,900**	**49,440,969**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期(2015年4月1日から2016年3月31日まで) 金額		前期(ご参考)(2014年4月1日から2015年3月31日まで) 金額	
売上高		**28,278,413**		**25,951,062**
売上原価		**14,992,154**		**13,829,327**
売上総利益		**13,286,259**		**12,121,735**
販売費及び一般管理費		**5,667,943**		**5,054,923**
営業利益		**7,618,315**		**7,066,812**
営業外収益				
受取利息	8,841		8,422	
受取配当金	234,325		140,337	
持分法による投資利益	58,635		299,861	
補助金収入	5,114		9,484	
為替差益	—		18,458	
貸倒引当金戻入額	30,000		—	
その他	15,859	352,776	35,968	512,532
営業外費用				
支払利息	11,125		5,516	
コミットメントフィー	6,006		5,999	
補助金費用	3,616		7,957	
為替差損	82,476		—	
その他	38,051	141,276	34,706	54,180
経常利益		**7,829,815**		**7,525,164**
特別利益				
固定資産売却益	360		3,067	
投資有価証券売却益	1,499	1,860	—	3,067
特別損失				
固定資産除却損	27,725		13,926	
製品補償損失	—	27,725	44,768	58,695
税金等調整前当期純利益		**7,803,951**		**7,469,536**
法人税、住民税及び事業税	2,283,708		2,555,092	
法人税等調整額	325,240	2,608,948	28,136	2,583,229
当期純利益		**5,195,002**		**4,886,307**
非支配株主に帰属する当期純利益		193,347		52,707
親会社株主に帰属する当期純利益		**5,001,654**		**4,833,599**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自　2015年４月１日
至　2016年３月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年４月１日残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	△2,305,055	28,865,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,465,553	—	△1,465,553
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,001,654	—	5,001,654
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,536,101	—	3,536,101
2016年３月31日残高	1,610,542	5,203,709	27,892,368	△2,305,055	32,401,565

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2015年４月１日残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,465,553
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	5,001,654
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,235,244	△273,484	△148,844	△2,657,574	331,686	△2,325,887
連結会計年度中の変動額合計	△2,235,244	△273,484	△148,844	△2,657,574	331,686	1,210,213
2016年３月31日残高	4,146,969	508,205	65,289	4,720,465	1,769,060	38,891,091

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計　算　書　類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			**負債の部**		
	当期 (2016年3月31日現在)	前期(ご参考) (2015年3月31日現在)		当期 (2016年3月31日現在)	前期(ご参考) (2015年3月31日現在)
流動資産	**17,911,682**	**18,254,476**	**流動負債**	**5,067,042**	**6,237,793**
現金及び預金	8,314,049	8,205,776	支払手形	1,144,767	1,199,754
受取手形	1,984,175	3,622,613	買掛金	1,116,909	1,062,950
電子記録債権	1,738,411	770,373			
売掛金	4,063,389	3,774,610	リース債務	32,112	21,259
有価証券	30,688	30,678	未払金	483,388	453,959
商品及び製品	76,895	58,436	未払費用	250,600	243,605
仕掛品	520,745	564,049	未払法人税等	645,417	1,404,475
原材料及び貯蔵品	399,554	389,996	未払消費税等	—	134,555
			前受金	10,991	56,199
前払費用	94,395	78,179	預り金	45,609	35,844
繰延税金資産	329,865	394,558	賞与引当金	713,567	698,578
その他	359,513	365,203	役員賞与引当金	175,752	162,936
固定資産	**22,877,339**	**23,606,798**	製品補償損失引当金	110,859	60,882
有形固定資産	**6,884,612**	**4,336,234**	設備関係支払手形	329,067	690,556
建物	2,030,187	1,555,931	その他	7,999	12,234
構築物	41,176	44,627	**固定負債**	**2,441,113**	**3,250,151**
機械及び装置	1,624,044	1,153,390	リース債務	140,453	63,329
土地	898,363	898,363	長期未払金	26,950	23,050
リース資産	171,565	83,422	繰延税金負債	1,840,951	2,778,395
建設仮勘定	1,606,956	29,229	役員退職慰労引当金	360,223	327,568
その他	512,318	571,270	執行役員退職慰労引当金	72,535	57,807
			負債合計	**7,508,156**	**9,487,944**
			純資産の部		
無形固定資産	**172,173**	**170,495**			
ソフトウェア	158,964	163,633	**株主資本**	**29,133,895**	**25,991,115**
			資本金	**1,610,542**	**1,610,542**
その他	13,209	6,861	**資本剰余金**	**5,203,709**	**5,203,709**
			資本準備金	4,207,937	4,207,937
投資その他の資産	**15,820,553**	**19,100,068**	その他資本剰余金	995,772	995,772
投資有価証券	457,424	757,963	**利益剰余金**	**24,624,698**	**21,481,918**
関係会社株式	14,273,697	17,388,507	利益準備金	166,700	166,700
長期貸付金	—	360,375	その他利益剰余金	24,457,998	21,315,218
関係会社長期貸付金	193,457	222,900	別途積立金	11,000,000	11,000,000
			繰越利益剰余金	13,457,998	10,315,218
前払年金費用	844,108	672,322	**自己株式**	△2,305,055	△2,305,055
敷金及び保証金	41,357	46,659	**評価・換算差額等**	**4,146,969**	**6,382,214**
その他	16,108	17,314	**その他有価証券評価差額金**	**4,146,969**	**6,382,214**
貸倒引当金	△5,600	△365,975	**純資産合計**	**33,280,865**	**32,373,330**
資産合計	**40,789,021**	**41,861,275**	**負債及び純資産合計**	**40,789,021**	**41,861,275**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目	当期(2015年4月1日から2016年3月31日まで) 金額		前期(ご参考)(2014年4月1日から2015年3月31日まで) 金額	
売上高		**23,740,563**		**23,029,945**
売上原価		**13,634,317**		**13,106,772**
売上総利益		**10,106,245**		**9,923,172**
販売費及び一般管理費		**4,192,868**		**3,948,064**
営業利益		**5,913,376**		**5,975,107**
営業外収益				
受取利息	5,623		9,416	
受取配当金	682,354		335,483	
不動産賃貸料	36,024		37,692	
貸倒引当金戻入額	30,000		—	
業務受託料	4,701		4,460	
補助金収入	4,115		7,957	
その他	28,761	791,580	49,148	444,157
営業外費用				
支払利息	2,361		1,005	
不動産賃貸費用	25,848		19,295	
売上割引	1,601		—	
業務委託費用	4,725		4,481	
コミットメントフィー	6,006		5,999	
為替差損	23,499		23,612	
補助金費用	3,616		7,957	
その他	11,396	79,056	16,866	79,218
経常利益		**6,625,899**		**6,340,046**
特別利益				
固定資産売却益	—		1,108	
投資有価証券売却益	1,499	1,499	—	1,108
特別損失				
固定資産除却損	26,212		9,081	
関係会社株式評価損	—		124,987	
製品補償損失	—	26,212	44,768	178,837
税引前当期純利益		**6,601,187**		**6,162,317**
法人税、住民税及び事業税	1,685,499		2,152,084	
法人税等調整額	307,353	1,992,853	△53,491	2,098,592
当期純利益		**4,608,333**		**4,063,725**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2015年4月1日残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709
事業年度中の変動額				
自己株式の取得	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2016年3月31日残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

(単位：千円)

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2015年4月1日残高	166,700	11,000,000	10,315,218	21,481,918	△2,305,055	25,991,115
事業年度中の変動額						
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,465,553	△1,465,553	—	△1,465,553
当期純利益	—	—	4,608,333	4,608,333	—	4,608,333
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	3,142,780	3,142,780	—	3,142,780
2016年3月31日残高	166,700	11,000,000	13,457,998	24,624,698	△2,305,055	29,133,895

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2015年4月1日残高	6,382,214	6,382,214	32,373,330
事業年度中の変動額			
自己株式の取得	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,465,553
当期純利益	—	—	4,608,333
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,235,244	△2,235,244	△2,235,244
事業年度中の変動額合計	△2,235,244	△2,235,244	907,535
2016年3月31日残高	4,146,969	4,146,969	33,280,865

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2016年５月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
　取　締　役　会　御　中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　野　　功　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2015年４月１日から2016年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2016年５月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
　取　締　役　会　御　中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　野　　功　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2015年４月１日から2016年３月31日までの2015年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2015年４月１日から2016年３月31日までの2015事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年5月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ　監査役会

常勤監査役　木　場　靖　夫　㊞

常勤監査役　川喜田　　淳　㊞

監　査　役　大　島　秀　文　㊞

監　査　役　尾　身　淳　二　㊞

以　上

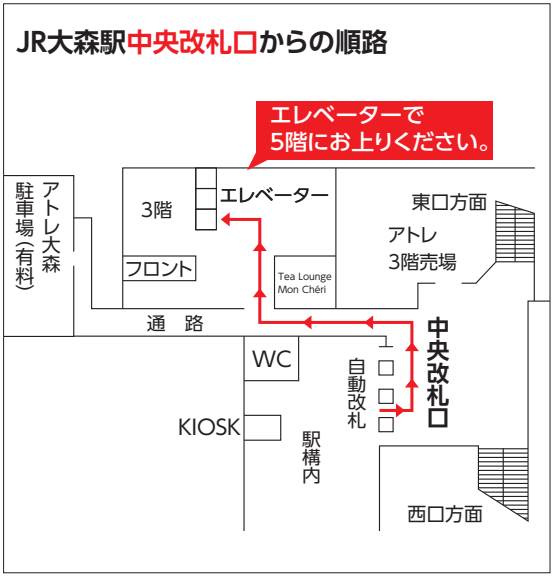
〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

株主総会 会場ご案内図

会場　大森 東急REIホテル「フォレストルーム」

東京都大田区大森北1-6-16 アトレ大森5階　☎03-3768-0109





交通機関

JR京浜東北線 大森駅（中央改札口）下車 大森駅ビル（アトレ大森）内

JR東京駅から京浜東北線で17分

JR品川駅から京浜東北線で6分

JR横浜駅から京浜東北線で23分

※当株主総会用に駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK